

施策評価シート

1. 基本情報			対象年度（28年度）						
施策コード	432		施策名	商工業の振興					
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち（「基盤づくり」の分野）							
まちづくりの基本目標	43	産業によってにぎわいや活気を生み出すまち							
主担当部	市民生活部		主担当課	産業振興課		係	産業振興係		
担当者	瀬谷 真		役職	市民生活部長		内線	230		
関係課	企画課								

2. 施策の方向			
10年後の姿	商工業者による自主的な経営改革が進められ、魅力ある事業や商店街創出のための努力が発揮されており、まち全体に活気が満ちています。		
施策の方向性	1	商店街の振興・活性化を図ります	
	2	まちに活気をもたらし新しい産業を育成します	
	3	商工業者の安定した経営を支援します	

3. 構成事業の状況				（単位：千円）			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0102010806	市民まつり事業		1	企画課	2,300	2,500	2,500
0107010201	商工会等育成事業	対象	すべて	産業振興課	31,436	30,881	32,360
0107010202	融資事業	対象	1	産業振興課	3,515	3,197	3,800
総事業費（施策の合計）					37,251	36,578	38,660

4. まちづくり指標										
指標情報						平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	商店街事業来場者数			目標値	—	90,400	90,400	88,780	90,030
	説明	商店街のイベント事業実施における来場者数	単位	人	実績値	88,700	90,760			
	抽出方法	事業の実績報告より			達成率	—	100.4%			
②	名称	経営相談件数			目標値	—	1,090	1,090	1,095	1,100
	説明	商工会実施の経営相談数	単位	件	実績値	1,090	1,090			
	抽出方法	商工会報告より			達成率	—	100.0%			
③	名称	中小企業資金融資件数			目標値	—	35	27	22	24
	説明	市が実施している事業融資制度における融資件数	単位	件	実績値	34	22			
	抽出方法	産業振興課事業実績より			達成率	—	62.9%			

5. 評価（平成28年度実績に対する）			
評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価）	総合評価 （成果、投入財源等を総合的に評価）	C	東京都の事業を活用し各商店街へ支援を行い商店街独自の工夫により開催されている夏祭りや盆踊りなどのイベント事業は、市民が商店街へ足を運ぶばかりか地域のコミュニティの場として、にぎわいと活気を生み出している。しかし景気回復と言われつつも地域の商店街への景気回復には、及んでおらず商店主の高齢化や後継者不足などにも影響を与え今後更なる商店街の衰退が懸念される。また融資制度の需要も低下傾向にありあることから一層の商工振興の推進に努めていかなければならない。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	身近な商店街がの地域コミュニティ創出と買い物弱者対策を担うようになる。	3.施策の必要性を高める	地域商店街は高齢者の独居世帯に対する繋がり場として、また身近に買い物ができる環境を維持することは、結果商工振興に限らず地域の支え合いの場となるから。
将来人口の推移	少子高齢化に伴い商店街の衰退が懸念される。	3.施策の必要性を高める	高齢化社会に伴い買い物弱者の増加が見込まれるため。
他自治体との比較	近隣市に比べ市域における農地面積が高い。 清瀬市19.4%、東久留米市12.7%、東村山市9.4%	1.施策遂行に役立つ・有利	他市に比べ農地面積が広く農業が盛んな当市では、市内産農産物を活用した農商工連携事業としての発展も見込まれる。
民間企業・NPO・市民の動向	駅周辺に事業所が集中しておりそれ以外の地域においては商店街の衰退が懸念される。	2.施策遂行に不利	駅周辺以外の商店街の弱体化は、今後高齢化が進む中、市民生活の利便性を欠き買い物弱者対応に追われるようになり行政負担の増加が見込まれるから。
法・制度改正の動向	国や東京都などの多様な事業の交付金を活用することが出来る。	3.施策の必要性を高める	必ずしも十分には活用できていないが、実施主体である商工会や商店街などのニーズ把握を務めることにより一層の商工振興に繋がる。
技術革新の動向	スマートフォンアプリの普及に伴いさまざまな情報入手方法が容易になる。	1.施策遂行に役立つ・有利	多種多様な情報伝達ツールは、若年層を含む幅広い年代にいち早く情報が伝えられるから。
その他	都内最大級のひまわりフェスティバルで多くの集客が見込まれる。	1.施策遂行に役立つ・有利	市内の飲食店やその他の店舗を利用する人が増える好機となる。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	平成29年度、30年度の2カ年をかけて商工振興計画策定に努める。	商工団体や学識経験者、市民公募の15名からなる策定委員会を立ち上げ本市における向こう10年間の商工業振興施策について検討を行うところ。
②	商工会との連携を深める中、市内の商工業者の空き店舗情報の収集と情報発信に努める。	商工会とは連携を図っているが、空き店舗情報の収集と情報発信に至っていない。
③	小口事業資金融資制度の利用拡充に努め創業支援制度の融資についても検討を図る。	小口事業資金融資制度の利用拡充については、実施を予定しているが、創業支援制度の融資についての取り組みについての取り組みは十分ではない。